⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人名古屋大学の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人名古屋大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成25年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人名古屋大学の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒464―8601 名古屋市千種区不老町　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課　小川　晃史　電話052―789―5527

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　平成25年４月25日11時00分　名古屋大学エコトピア科学研究所超高圧電子顕微鏡施設会議室

B　平成25年４月25日10時30分　名古屋大学エコトピア科学研究所超高圧電子顕微鏡施設会議室

C　平成25年４月25日09時30分　名古屋大学エコトピア科学研究所超高圧電子顕微鏡施設会議室

D　平成25年４月25日11時30分　名古屋大学エコトピア科学研究所超高圧電子顕微鏡施設会議室

E　平成25年４月25日10時00分　名古屋大学エコトピア科学研究所超高圧電子顕微鏡施設会議室

⑷　入札書の受領期限　平成25年５月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　平成25年６月28日11時30分　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課会議室

B　平成25年６月28日11時15分　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課会議室

C　平成25年６月28日10時45分　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課会議室

D　平成25年６月28日11時45分　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課会議室

E　平成25年６月28日11時00分　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fujii Ryoichi, Administrative Contracting Officer Trustee (Financial Affairs), National University Corporation Nagoya University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　X-ray diffraction elemental analyzer 1 Set

B　X-Ray Radiating Characterization System 1 Set

C　Ar-ion-beam specimen preparation instrument 1 Set

D　Cryo-ultramicrotome system 1 Set

E　Ultraviolet Laser Heating Instrument 1 Set

⑷　Delivery period : By 31, March, 2014

⑸　Delivery place : The places specified by Administrative Contracting Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Nagoya University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2013 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Nagoya University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet the qualification requirements which Administrative Contracting Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Administrative Contracting Officer.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 27, May, 2013

⑻　Contact point for the notice : Ogawa Koji, Contract Division, Financial Affairs Department, Nagoya University, Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5527

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年４月16日

国立大学法人京都大学長　松本　　紘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第５号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

ジャイロトロン発振装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年３月31日

⑸　納入場所　京都大学エネルギー理工学研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人京都大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成25年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。